



現代アメリカ経済政策史

研究者	経済 学部	経済 学科	主な経歴	京都大学大学院 経済学研究科 博士後期課程 修了 博士(経済学)
	名前	名和 洋人 准教授		
専門分野	アメリカ経済論 経済政策論 アメリカ経済史		所属学会	政治経済学・経済史学会、アメリカ学会、アメリカ経済史学会、社会経済史学会、水資源・環境学会、日本地域経済学会

キーワード アメリカ経済 アメリカ経済史 地域開発政策 ニューディール 水資源 アメリカ農業

20世紀アメリカの連邦政府の経済政策(地域開発政策、農業政策など)を研究対象とし、利害関係者の動向を踏まえつつ政策成立過程を分析している。さらに、それら政策のインパクトの解明にも力を注いでいる。なお、主たる研究内容は以下の通り、大きく2つに分けられる。

アメリカ地域開発政策史

主として20世紀のアメリカにおける水資源開発政策の形成と展開過程を、アメリカの資本主義発展の中に位置づけ、灌漑用水開発と電力開発に焦点をあてつつ歴史的かつ具体的に分析している。TVAを中心とした既存のアメリカ水資源開発研究は、地域的にテネシー河流域に限定された研究で、しかも連邦直轄公社方式という特殊な事業主体の検討にとどまり、その成立過程の全体像を把握しえていないという限界を有する。本研究はこの点を克服してアメリカ水資源開発の全体像把握を試みようとするものである。

分析にあたっては、第1に政策形成過程と政策実施過程を区別し、それぞれを明らかにしている。第2に広域的かつ多額の事業費を要する大規模水資源開発にかかわる各利害関係者、すなわち内務省開墾局(Department of Interior, Bureau of Reclamation)などの連邦政府、州政府あるいは地方自治体、民間電力会社、大土地所有者、農業労働者、自営農家、一般の電力消費者などに注目し、そこで繰り返される相互の対立と協調、調整の過程を踏まえつつ、その動向と開発利益の帰趨を究明することを目指している。

アメリカ農業政策史・アメリカ農業の展開

アメリカ農業の特徴は、その広大で豊かな国土すなわち自然条件、またこれを最大限活用するところの農業・食品技術開発力、したがって強力な農業生産力また供給力にある。しかし他方で、農産物価格暴落を防ぎ価格安定を達成するうえで、生産調整と輸出拡大が不可欠となった。

1930年代以降の生産調整を柱とした連邦農業政策は、ニューディール政策の中でアメリカ史上初めて導入され、長く農業政策の中心的論点となった。これら政策の成立・展開(変更・修正など)をまえに、連邦政府農務省、各州の農業改良普及機関、自営農家、農業労働者、農業経営者、農業団体(ファーマーズユニオン、ファームビューロー)、農作物別の利害団体(トウモロコシ、小麦、綿花など)、アグリビジネス、関連投入資材産業(機械、肥料、農薬など)、などの利害関係者のなかで、対立と妥協が数多く見られた。本研究は以上の点を解明し、またそれぞれの政策効果を検証したものであった。

近年は次のような論点にもアプローチしている。第1に、1950-60年代のTVAによる化学肥料開発と普及活動、これをうけた化学メーカーや農業投入資材小売企業などにおける動向について、関係する州立大学や州の農業機関などの役割とあわせて解明している。第2に、アメリカの農業分野あるいはアグリビジネス領域における独占・寡占問題の実態究明である。第3に、グローバル化のなかで国際競争環境激変に見舞われたアメリカ農業の動きを、農産物別に分析している。